

財務諸表に対する注記

2018年12月31日現在

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
定率法によって減価償却している。
 - (4) 引当金の計上基準
該当なし。
 - (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
「公益法人会計基準」運用指針(平成21年10月改正・内閣府公益認定等委員会)
3. (1)により作成を省略している。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
3. 会計方針の変更
2013年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を適用する。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
該当なし。
5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
該当なし。
6. 担保に供している資産
該当なし。
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

単位:円

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品 複合コピー機 (H24年12月購入)	808,500	808,499	1
合計	808,500	808,499	1

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

単位:円

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	360,000	0	360,000
合計	360,000	0	360,000

9. 保証債務等の偶発債務
該当なし。

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

単位:円

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
泉JC OB会		300,000	0	300,000	0	
合計		300,000	0	300,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

単位:円

内 容	金 額
経常利益への振替額	
減価償却費計上による振替額	
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	
合計	0

14. 関連当事者との取引の内容
該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当なし。

16. 重要な後発事象
該当なし。

17. その他
該当なし。